

■ 主要指標の動き ■ 2018年12月14日時点(1週間前=12月7日、3か月前=9月14日、6か月前=6月14日、1年前=2017年12月14日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

世界	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	17年未比
世界	先進国(除く日本)株価 注1	9,487.58	▲1.0	▲10.0	▲8.1	▲3.6	▲5.0
	新興国株価 注2	2,169.92	▲0.9	▲5.2	▲12.3	▲10.9	▲14.0
日本	日経平均株価	21,374.83	▲1.4	▲7.4	▲6.0	▲5.8	▲6.1
	TOPIX(東証株価指数)	1,592.16	▲1.7	▲7.9	▲10.7	▲11.9	▲12.4
	JPX日経インデックス400	14,102.17	▲1.6	▲7.9	▲10.6	▲11.9	▲12.3
	JPX日経中小企業株価指数	13,321.62	▲3.4	▲9.2	▲16.5	▲14.9	▲15.8
	日経ジャストック平均	3,472.27	▲2.2	▲7.5	▲12.8	▲10.2	▲12.1
米国	東証マザーズ	942.01	▲3.9	▲7.5	▲17.8	▲21.3	▲23.5
	NYダウ工業株30種	24,100.51	▲1.2	▲7.9	▲4.3	▲1.7	▲2.5
	S&P 500種	2,599.95	▲1.3	▲10.5	▲6.6	▲2.0	▲2.8
欧州	ナスダック総合	6,910.67	▲0.8	▲13.7	▲11.0	0.8	0.1
	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	347.21	0.5	▲8.1	▲11.7	▲10.7	▲10.8
	英国 FTSE100	6,845.17	1.0	▲6.3	▲11.9	▲8.1	▲11.0
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	338.83	0.7	▲9.6	▲13.7	▲12.8	▲12.1
アジア・オセアニア	ドイツ DAX	10,865.77	0.7	▲10.4	▲17.1	▲16.9	▲15.9
	中国 上海総合	2,593.74	▲0.5	▲3.3	▲14.8	▲21.2	▲21.6
	中国 上海A株	2,716.00	▲0.5	▲3.3	▲14.8	▲21.2	▲21.6
	中国 深圳A株	1,388.03	▲1.7	▲5.3	▲22.9	▲30.7	▲30.1
	中国 創業板	1,310.46	▲2.3	▲4.1	▲21.7	▲27.0	▲25.2
	中国 中小企業板	7,715.56	▲2.2	▲6.9	▲24.1	▲33.0	▲32.0
	香港 ハンセン	26,094.79	0.1	▲4.4	▲14.3	▲10.5	▲12.8
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,359.43	▲0.1	▲2.0	▲13.3	▲10.2	▲11.5
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,314.07	0.7	0.1	▲6.1	0.3	▲2.5
	台湾 加権	9,774.16	0.1	▲10.1	▲11.3	▲7.2	▲8.2
商品など	韓国 KOSPI	2,069.38	▲0.3	▲10.7	▲14.6	▲16.2	▲16.1
	シンガポール ST	3,077.09	▲1.1	▲2.7	▲8.3	▲10.4	▲9.6
	マレーシア FBMKLCI	1,661.96	▲1.1	▲7.9	▲5.7	▲5.5	▲7.5
	タイ SET	1,609.45	▲2.5	▲6.5	▲5.9	▲6.2	▲8.2
	インドネシア ジャカルダ総合	6,169.84	0.7	4.0	2.9	0.9	▲2.9
	フィリピン 総合	7,524.37	0.8	1.5	▲0.1	▲11.1	▲12.1
	ベトナム VN	952.04	▲0.7	▲4.0	▲6.3	1.7	▲3.3
	インド SENSEX	35,962.93	0.8	▲5.6	1.0	8.2	5.6
豪州 S&P/ASX200	5,601.98	▲1.4	▲9.1	▲6.9	▲6.8	▲7.6	

中南米	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	17年未比
中南米	ブラジル ポベスバ	87,449.50	▲0.8	15.9	22.4	20.7	14.5
	メキシコ IPC	41,312.17	▲1.3	▲16.7	▲12.5	▲14.3	▲16.3
	アルゼンチン メルバル	31,109.45	▲1.4	3.1	3.3	14.6	3.5
	ロシア RTS(米ドル建て)	1,116.50	▲3.6	2.0	▲2.1	▲3.2	▲3.3
東欧	ポーランド ワルシャワWIG	58,780.55	1.0	2.0	0.3	▲6.6	▲7.8
	トルコ イスタンブール100	90,528.64	▲3.4	▲4.5	▲4.2	▲17.5	▲21.5
	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	51,560.47	1.0	▲8.9	▲11.9	▲10.9	▲13.4
その他	エジプト EGX30	12,996.89	4.9	▲15.1	▲19.9	▲11.5	▲13.5
	日本国債 注3	362.10	0.2	0.7	▲0.0	0.6	0.6
債券	先進国(除く日本)国債 注4	1,006.57	▲0.4	▲0.7	▲0.8	▲2.7	▲3.2
	新興国債券 注5	789.59	0.6	0.5	0.8	▲5.4	▲5.6
	日本国債2年物	-0.154	-0.013	-0.050	-0.024	0.000	-0.022
	日本国債10年物	0.035	-0.024	-0.083	-0.008	-0.015	-0.013
	日本国債20年物	0.555	-0.029	-0.064	0.037	-0.011	-0.017
	日本国債30年物	0.786	-0.025	-0.058	0.056	-0.024	-0.027
	米国債2年物	2.734	0.022	-0.046	0.170	0.921	0.849
	米国債10年物	2.891	0.044	-0.106	-0.045	0.541	0.485
	ドイツ国債2年物	-0.610	-0.011	-0.071	0.014	0.097	0.017
	ドイツ国債10年物	0.252	0.003	-0.198	-0.174	-0.064	-0.175
	イタリア国債10年物	2.939	-0.193	-0.043	0.202	1.145	0.923
	スペイン国債10年物	1.412	-0.039	-0.074	0.063	-0.035	-0.155
	東証REIT(配当込み)	3,613.93	▲0.3	4.5	6.4	12.5	13.3
	グローバル(米ドル・ベース)	547.62	▲1.8	▲1.9	1.2	0.5	▲0.1
	REIT指数注6(ヘッジなし・円ベース)	477.62	▲1.1	▲0.8	4.1	1.2	0.6
香港REIT 注7	894.75	▲0.5	2.9	10.8	13.8	10.0	
オーストラリアREIT 注7	765.06	▲1.6	▲1.2	6.7	4.5	7.1	
北海プレント先物	60.28	▲2.3	▲22.8	▲20.6	▲4.8	▲9.9	
WTI先物	51.20	▲2.7	▲25.8	▲23.5	▲10.2	▲15.3	
ニューヨーク金先物	1,241.40	▲0.9	3.4	▲5.1	▲1.2	▲5.2	
CRB指数	180.31	▲2.1	▲5.3	▲9.4	▲2.1	▲7.0	
鉄鉱石(鉄分62%) 注8	68.12	1.1	6.0	8.1	1.1	▲3.8	
S&P MLP指数	4,390.38	▲0.2	▲12.2	▲7.3	▲3.4	▲4.2	
S&P BDC指数	211.04	▲2.6	▲8.6	▲5.3	▲1.8	▲1.8	

北米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	17年未比
北米	米ドル・インデックス	97.44	1.0	2.7	2.7	4.2	5.8
	米ドル	113.39	0.6	1.2	2.5	0.9	0.6
	カナダ・ドル	84.71	0.1	▲1.5	0.3	▲3.6	▲5.5
欧州	ユーロ	128.19	▲0.1	▲1.6	0.2	▲3.2	▲5.2
	英ポンド	142.67	▲0.6	▲2.6	▲2.8	▲5.5	▲6.3
	スイス・フラン	113.62	0.0	▲1.8	2.4	▲0.0	▲1.8
	スウェーデン・クローナ	12.51	0.4	1.1	▲1.1	▲6.0	▲9.2
	アイスランド・クローネ	0.919	▲0.6	▲9.8	▲11.1	▲13.9	▲15.5
アジア・オセアニア	ノルウェー・クローネ	13.16	▲0.8	▲3.0	▲3.2	▲2.8	▲4.1
	デンマーク・クローネ	17.18	▲0.1	▲1.6	▲0.0	▲3.4	▲5.4
	中国人民元	16.44	0.3	0.7	▲4.6	▲3.7	▲4.9
	香港ドル	14.51	0.7	1.6	3.0	0.8	0.8
	台湾ドル	3.67	0.5	0.8	▲0.6	▲1.9	▲3.1
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.01	▲0.1	0.2	▲1.4	▲3.0	▲5.2
	シンガポール・ドル	82.38	0.2	1.0	0.1	▲1.4	▲2.3
	マレーシア・リンギ	27.14	0.2	0.4	▲1.7	▲1.8	▲2.4
	タイ・バーツ	3.45	0.6	0.8	0.5	▲0.1	▲0.2
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.777	0.0	2.7	▲1.8	▲6.2	▲6.4
中南米	フィリピン・ペソ	2.14	▲0.0	3.2	3.4	▲4.3	▲5.3
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.487	0.7	1.0	0.4	▲1.6	▲1.9
	インド・ルピー	1.58	▲0.9	1.1	▲3.6	▲9.7	▲10.6
	オーストラリア・ドル	81.35	0.2	1.5	▲1.7	▲5.6	▲7.6
	ニュージーランド・ドル	77.07	▲0.4	4.6	▲0.1	▲1.8	▲3.6
	ブラジル・レアル	28.98	0.5	7.9	▲0.3	▲13.8	▲14.8
	メキシコ・ペソ	5.60	0.7	▲5.5	5.8	▲4.6	▲2.1
	アルゼンチン・ペソ	2.97	▲1.5	5.9	▲25.6	▲53.9	▲51.0
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.55	▲0.9	▲4.3	▲8.2	▲5.4	▲6.0
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	16.58	▲0.7	1.5	▲4.3	▲5.8	▲9.4
東欧	ペルー・ヌエボ・ソル	33.83	1.1	0.0	0.3	▲2.4	▲2.8
	ロシア・ルーブル	1.71	0.7	3.9	▲3.4	▲10.5	▲12.5
	ポーランド・ズロチ	29.86	▲0.1	▲1.3	▲0.0	▲4.7	▲7.8
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	39.60	▲0.3	▲1.2	▲0.1	▲6.0	▲9.1
	ルーマニア・レイ	27.54	▲0.3	▲1.9	0.4	▲3.6	▲5.0
その他	トルコ・リラ	21.12	▲0.6	16.6	▲9.8	▲26.9	▲28.8
	南アフリカ・ランド	7.88	▲1.0	4.9	▲4.2	▲5.3	▲12.8
	エジプト・ポンド	6.31	0.3	0.9	1.9	0.3	▲0.4

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)
 注2 新興国株価指数 : MSCI Emerging Markets Index(米ドル・ベース)
 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドル・ベース)
 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
 注7 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)
 注8 鉄鉱石 : 直近値が週末以前の値の場合あり

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
 ※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント
 facebook twitter
 経済、投資の最新情報をお届けしています。 1/2

各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 先週の主な出来事 ■ (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
12月8日(土)	×	中国	輸出、輸入とも伸びが大きく鈍化 11月の貿易統計(ドルベース)で、輸出が前年同月比+5.4%、輸入も+3.0%と、ともに前月から伸びが鈍化した。また、9日発表の11月の生産者物価指数が2016年10月以来の低い伸びにとどまったほか、中国の通信機器最大手幹部の加ダでの逮捕をきっかけとした米中摩擦への懸念もあり、10日に株式相場が下落した。
			米中摩擦への懸念が強まる 7日のナロ米大統領補佐官に続き、USTR(米通商代表部)のライトハイザー代表が、中国の構造改革を巡る90日間の米中協議で満足な結果が得られない場合、対中制裁関税第3弾の税率を引き上げると述べた。10日にアジアの株式相場が下落したほか、日本の10年国債利回りが一時、0.035%に低下した。
9日(日)	×	米国 中国	メイ首相、EU(欧州連合)離脱案の議会採決の延期を表明 メイ首相は、11日に予定されていた、EU離脱案の議会採決について、否決が濃厚として、延期を表明した。先行き不透明感からポンドが急落し、対ドルで2017年4月以来の安値をつけた。また、欧州株式相場が下落したほか、政府への抗議デモで揺れるフランスを除く多くの国で国債利回りが低下した。さらに、米中摩擦の影響などもあり、世界経済の減速で原油需要が減るとの警戒感などから原油先物も売られた。米株式相場は、売り先行で始まったが、その後、反発を見込んだ買いが入り、テック株主導で小幅高に転じて引けた。また、ドルが上昇し、円相場は1ドル=113円台に下落した。なお、11日には日本の株式相場が続落し、日経平均株価は3月28日以来の安値をつけ、TOPIXが年初来安値を更新した。
10日(月)	×	英国	米中協議を巡り、両国がトップレベルでの電話協議を実施 中国の劉鶴副首相が米国の財務長官およびUSTR代表と電話協議を行ない、米中協議の予定などについて意見交換したと中国側が発表した。これが好感され、中国株式は反発した。その後、中国が米国製自動車に課している輸入関税を40%から15%へ引き下げること検討していると報じられ、自動車株が買われるなど、欧州株式相場も反発した。米株式相場は、買い先行となったが、トランプ大統領が、メキシコの国境沿いの壁建設に向け50億ドルの予算計上を求め、野党・民主党の議会指導部と激論となり、要求が通らなければ政府機関の閉鎖も辞さないとの考えを示したことから下落に転じ、小幅安で引けた。ただし、米国の要請で加ダで逮捕された中国通信機器最大手幹部に対して、加ダの裁判所が保釈を認めたことから、米中の緊張緩和への期待が高まり、12日には世界的に株価が上昇した。
11日(火)	○	米国 中国	英与党・保守党はメイ氏の信任投票を決定、伊政府は財政赤字目標を修正 英与党・保守党は、党首であるメイ首相の信任投票の実施を決定したが、同氏が信任されるとの観測から、ポンドが買われ、株価も上昇した。投票の結果、同氏は信任された。イタリヤでは、2019年の財政赤字目標をGDP比2.4%から2%に引き下げると報じられ、国債利回りが低下したほか、ユーロ圏株式相場は上昇、ユーロが買われた。伊政府は、GDP比2.04%との財政赤字目標を欧州委員会に示した。
			中国がハイテク産業育成策「中国製造2025」の見直しを検討と報じられる 中国が、「中国製造2025」を見直しし、2035年の達成をめどとする(右上に続く)
12日(水)	○	欧州	
	○	米国	

13日(木)	△	ユーロ圏	(左下より続く)ことや、外国企業への市場開放を検討していると米経済紙が報じた。米中協議進展への期待が高まり、株式相場が反発したほか、国債利回りが上昇、ドルは売られた。なお、11月の消費者物価指数は、全体、コアとも前年同月比+2.2%だった。12日には、中国が米国産大豆を大量に買い始めたことと報じられたこともあり、米中摩擦への懸念の低下を背景にアジアの株式相場も上昇した。
			ECB(欧州中央銀行)、資産買入れの年内終了を正式に決定 ECBIは、資産買入れを12月末で終わることを正式に決定したが、超低金利政策を少なくとも2019年夏まで続けるとの考えを改めて示したほか、満期を迎える保有債券の再投資については、利上げ開始後もしばらく続けると声明文に明記した。また、経済見通しが下方修正されたことなどもあり、ユーロが売られた。株式相場はマチマチとなった。なお、米原油在庫の減少観測などから、原油先物が上昇した。
	△	日本	日銀短観の大企業の業況判断、設備投資計画は予想を上回る 12月調査の日銀短観では、大企業の業況判断指数が製造業で前回調査比横ばいの19、非製造業で+2の24と、ともに予想を上回った。全産業の2018年度の設備投資計画(土地投資額を含む)も前年度比+14.3%に伸びが高まった。ただし、利益確定売りなどから株式相場は反落し、10年国債利回りは0.030%に低下した。
			鉱工業生産は3年弱ぶり、小売売上高は15年半ぶりの低い伸び 1-11月累計の都市部固定資産投資は前年同期比+5.9%と、前月までの伸びを上回ったが、11月の鉱工業生産は前年同月比+5.4%と、2016年1-2月以来、小売売上高も+8.1%と、2003年5月以来の低い伸びだった。
14日(金)	×	中国	総合PMI(購買担当者指数)は4年1ヵ月ぶりの低い水準 12月の総合PMI速報値は前月比▲1.4ポイントの51.3と、2014年11月以来の低い水準となった。中国の経済指標が冴えなかったこともあり、世界景気の先行きに対する警戒感から欧米で株価が下落したほか、国債利回りは低下、原油先物が売られた。一方、米国の11月の小売売上高が、全体で前月比+0.2%、コアも+0.9%と、そろって予想を上回ったこともあり、ユーロが売られた一方、ドルが買われ、ドル指数は一時、2017年5月以来の高水準となった。
			ユーロ圏

■ 今週の主な注目点 ■ (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
12月18日(火)	高	米国	11月の住宅着工件数 10月は、住宅着工件数が前月比+1.5%の年率換算122.8万戸、建設許可件数は▲0.4%の126.5万戸だった。11月は予想はそれぞれ、123.0万戸、126.0万戸。
12月19日(水)	高	米国	11月の中古住宅販売件数 10月は前月比+1.4%の年率換算522万戸。11月の予想は520万戸となっている。
12月21日(金)	高	米国	11月の個人所得・消費支出、PCE(個人消費支出)価格指数 10月は、個人所得が前月比+0.5%、消費支出は+0.6%だった。11月はともに+0.3%と予想されている。また、PCE価格指数は、全体が前年同月比+2.0%、コアは+1.8%だったが、11月の予想はそれぞれ、+1.8%、+1.9%となっている。

上記のほか、米国では18~19日のFOMC(連邦公開市場委員会)で追加利上げが決定される見通し。また、21日に連邦政府の暫定予算が期限を迎える。英国および日本でも、中央銀行が19~20日に金融政策決定会合を開く。中国では来年の経済政策の運営方針を決める中央経済工作会議が19~21日に開かれる模様。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。